

梶原町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計（一般会計、松診・四万診会計）決算）

区分	住民基本台帳 人口 (年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 19年度の 人件費率
20 年度	H21.3.31 4,010 人	千円 6,358,525	千円 124,452	千円 515,015	% 8.0	% 8.1

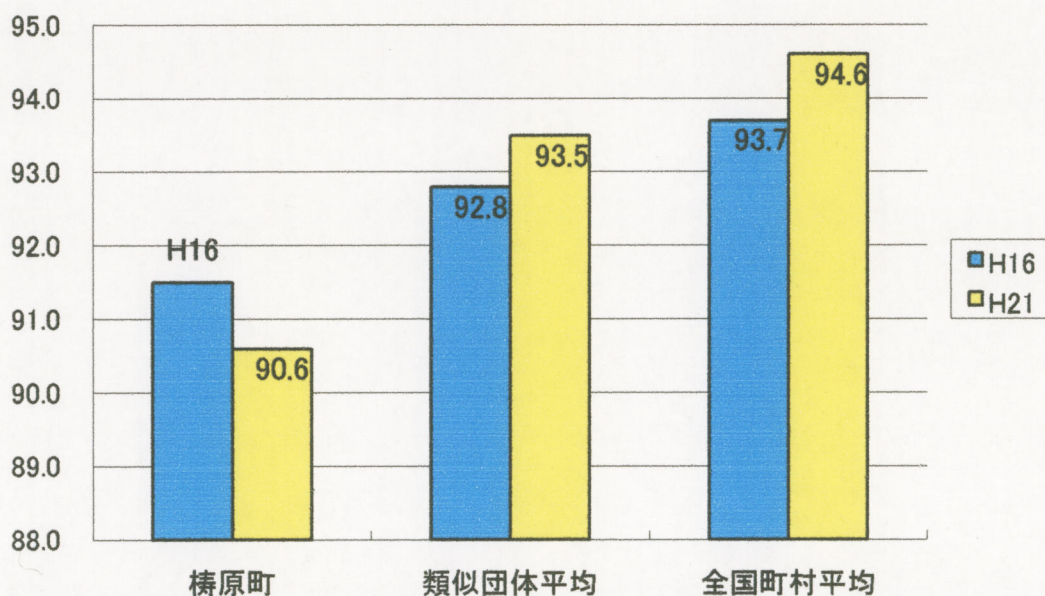
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給 与 費 (B/A)
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
21 年度	66 (-)	千円 174,242	千円 10,734	千円 69,185	千円 254,161	千円 3,851

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項
特になし

(4) ラスパイレス指数の状況（平成21年4月1日）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与の改定状況

① 月給例（梶原町には人事委員会はなく、国又は高知県に準じて改定を行っている。）

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間の支給割合 A	公務員の支給 月数	格 差 A-B	勧 告 (改定率)		
21年度	371,274	371,886	-612	-0.16		-0.22

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

② 特別職

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の改定率
	民間の支給割合	公務員の支給月数	格 差 A - B	勧 告 (改定率)		
21年度	4.11	4.45	-0.34	-0.35		4.15

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別職の年間支給割合、「公務員給与月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成21年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
梶原町	40.3 歳	286,700 円	344,763 円	304,425 円
高知県	44.5 歳	343,612 円	397,550 円	363,777 円
国	41.5 歳	325,521 円	- 円	391,770 円
類似団体	43.1 歳	318,681 円	357,062 円	349,212 円

②技能労務職

梶原町には技能労務職がないため、割愛

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
梶原町	40.3 歳	286,700 円	344,763 円
高知県	46.7 歳	398,181 円	442,965 円
類似団体	43.1 歳	318,681 円	357,062 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各種間ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外手当、特殊勤務手当等の手当がふくまれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		梶 原 町	高知県	国
一 般 行政職	大学卒	172,200 円	172,700 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	140,600 円	140,100 円
技 能 労務職	高校卒	120,200 円	144,900 円	120,200 円
	中学卒	120,200 円	129,700 円	120,200 円
医療職 (医師)	大学卒	237,700 円	円	235,200 円
医療職 (医療技術)	大学卒	176,100 円	円	176,100 円
医療職 (看護師)	大学卒	187,800 円	円	186,700 円
	短大3卒	179,400 円	円	178,300 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(平成21年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一 般 行政職	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	212,700 円	258,200 円	— 円
技 能 労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
医療職 (医師)	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
医療職 (医療技術)	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
医療職 (看護師)	大学卒	— 円	— 円	— 円
	短大卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

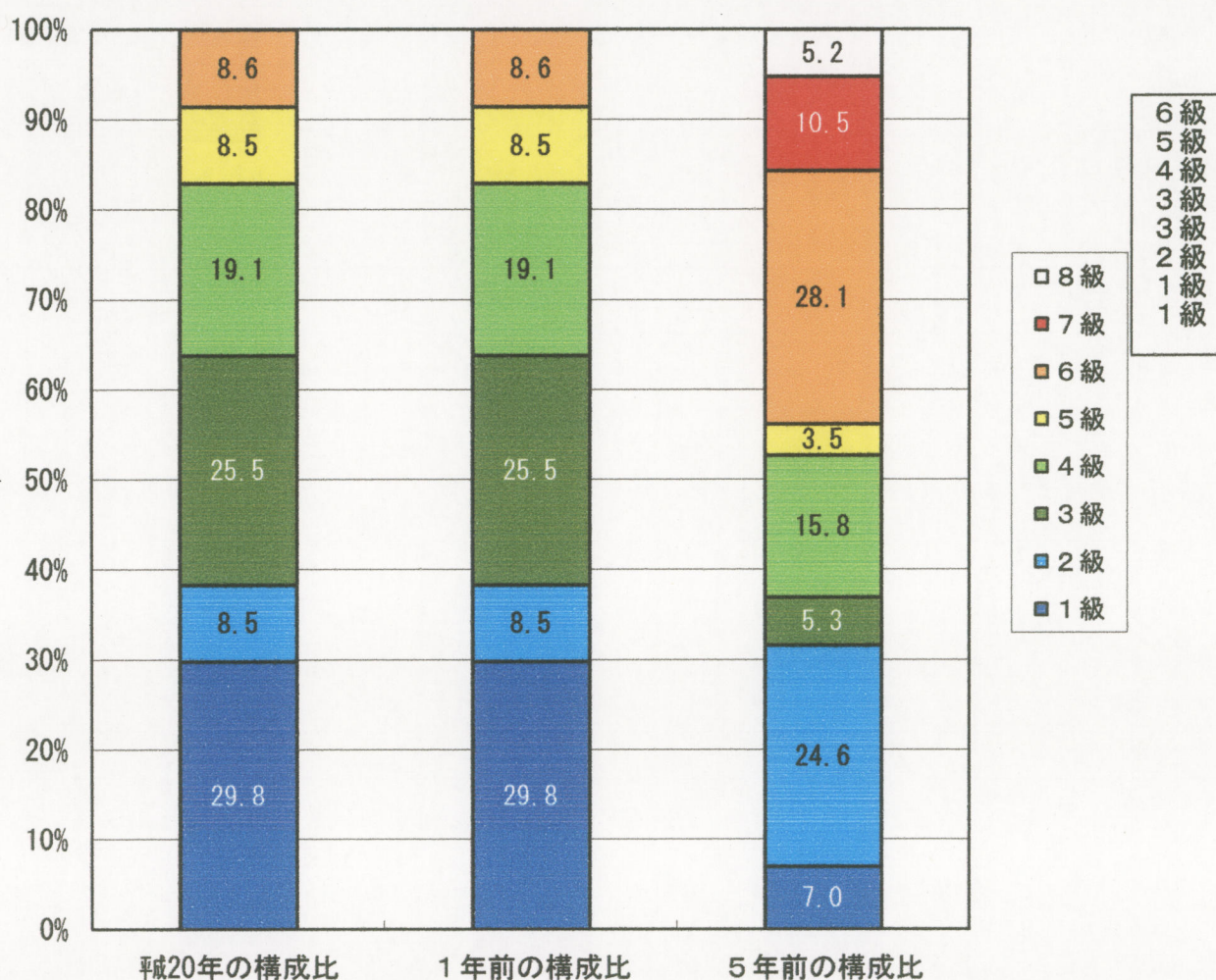
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	標準的な職務の内容	職員数	構成比
6級	課長、参事、センター長、室長、事務長、会計管理者	3人	6.4%
5級	課長、参事、センター長、室長、事務長、会計管理者	6人	12.8%
4級	事務長、所長、園長、主監、技監、係長、主任	8人	17.0%
3級	所長、係長、次長、主幹	12人	25.5%
2級	主事、技師、保育士、教諭、保健師	10人	21.3%
1級	主事補、技師補、主事、技師、保育士、教諭、保健師	8人	17.0%

(注) 1 梶原町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一般的に、12か月を良好な成績で勤務したときは、4号給（55歳以上の者2号給）上位の号給に昇給させることができます。（平成22年3月末までは1号抑制として3号給。55歳以上の者は1号給）勤務成績が特に良好な場合等は、この時期を短縮して昇給させることができ、その状況は、次表のとおりです。

区 分		合 計	一般行政職	医療職
21 年度	職 員 数 (A)	76 人	44 人	32 人
	勤務成績が特に良好であり4号級以上の昇給した職員(B)	0 人	0 人	0 人
	比 率 (B)／(A)	0.00 %	0.00 %	0.00 %

4 職員手当の状況

（1）期末·勤勉手当

榑 原 町	高 知 県	国
1人あたり平均支給額(榑20年 1,431,100 円	1人あたり平均支給額(榑20年度 1,852,000 円	1人あたり平均支給額(榑20年度 - 円
(20年度末支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1,450月分 ()月分 ()月分	(20年度末支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1,450月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(20年度末支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.0月分 1,50月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等 による加算措置 有

(注) () 内は、再任用に係る支給割合である。

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

榑 原 町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度	59.28 月分	59.28 月分	最高限度	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 有			その他の加算措置 有		
1人当たり平均支給額					
20年度	1,350 千円	19,944 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成21年4月1日現在)

梶原町は、地位手当の制度なし

(4) 特殊勤務手当 (平成21年4月1日現在)

著しく特殊な勤務に従事する職員に支給されています。（梶原町は、病院の医師・医療技師のみ支出

支給実績（平成21年度決算）	—	千円
----------------	---	----

支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	—	円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）	—	%
手当の種類（手当数）	—	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務
		左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当（一般会計）

定められた勤務時間以外の時間に勤務を命ぜられた職員に支給されています。

（管理職手当を受ける職員には適用しない。）

平成21年度	支給実績	千円
	職員1人当たり平均支給年額	千円
平成20年度	支給実績	千円
	職員1人当たり平均支給年額	千円

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成20年度年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度年度決算）
扶養手当	13,000円	同		4,897千円	104,191円
住居手当	12,000円 27,000円 2,500円	同		3,135千円	66,702円
通勤手当	55,000円 2000円～24,500円	同		1,491千円	31,723円
(6) 管理職手当	5,000円	同		1,505千円	32,021円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

町長などの特別職の給料、報酬等は「栲原町特別職報酬審議会」の意見を聴き、一般職とは別に条例で定めることになっています。

区 分	給 料 月 額 等
	(参考) 類似団体における最高/最低額(H21.4.1)
給 料	
町 長	620,000円
副町長	570,000円
教育長	540,000円
報 酬	
議 長	261,000円
副議長	214,000円
議 員	190,000円
期 末 手 当	
町 長	(20年度支給割合)
副町長	3.0月分
教育長	
議 長	(20年度支給割合)
副議長	3.0月分
議 員	
退 職 手 当	
町 長	(算定方式)
副町長	給料×500/100×在職年数
教育長	給料×300/100×在職年数
	(支給時期)
	退職時(任期毎)
	退職時(任期毎)

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

各年4月1日現在

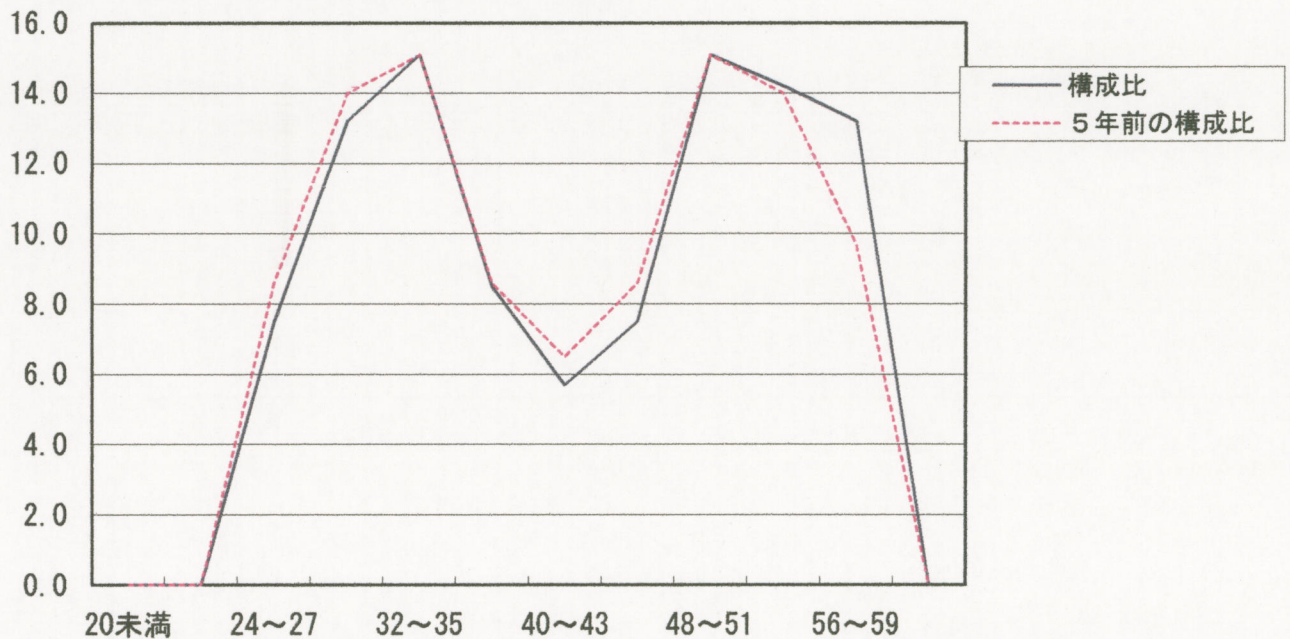
部門	区分	職 員 数	対 前 年 増 減 数	主な増減理由
		平成20年	平成21年	
議会		1	1	0
総務		17	19	2 育児休職者(2)

一般行政部門	税務	2	2	0	事務の統合縮小（－１）
	民生	11	13	2	
	衛生	7	6	-1	
	労働				
	農林水産	6	6	0	
	商工	1	1	0	
	土木	3	3	0	
	小 計	48	51	3	
特別行政部門	教育	19	15	-4	事務の縮小（－２）、民間委託（－２）
	小 計	19	15	-4	
公営企業等	病院	34	32	-2	県全体での医師見直し（－２）
	水道				
	下水道	2	2	0	
	その他	5	5	0	
	小 計	41	39	-2	
	合 計	108	105	-3	
		[136]	[136]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み、臨時又は非常勤職員を除いている。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）



職員数（全体＝一般行政＋特別行政＋公営企業等）

区分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 ～	計
職員数	1	1	3	18	13	12	7	7	13	11	19	0	105

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年 4 月 1 日	平成22年 3 月 3 1 日	一般行政部門 1人減(98.2%)

②平成22年4月1日現在における定員の数値目標

普通会計部門 職員数73人→69人 4人減
公営企業会計部門 職員数49人→44人 5人減

③定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

各年4月1日現在

区分 部門	H17年 計画前年	H18年 1年目	H19年 2年目	H20年 3年目	H21年 4年目	H22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
一般行政								
減員		2	1	2	1	1	7	
増員		3	0	1	1	1	6	
差引		1	-1	-1	0	0	-1 (## %)	-1
職員数	55	56	55	54	54	54	54	54

(注) 1 計画期間は、18年から22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

区分 部門	H17年 計画前年	H18年 1年目	H19年 2年目	H20年 3年目	H21年 4年目	H22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
特別行政								
減員		1	0	0	2	1	4	
増員		1	0	0	0	0	1	
差引		0	0	0	-2	-1	-3 (100 %)	-3
職員数	18	18	18	18	16	15	15	15
公営企業								
減員		9	0	0	0	0	9	
増員		1	3	0	0	0	4	
差引		-8	3	0	0	0	-5 (100 %)	-5
職員数	49	41	44	44	44	44	44	44

合計（一般行政部門＋特別病勢部門＋公営企業等会計部門）

区分 部門	H17年 計画前年	H18年 1年目	H19年 2年目	H20年 3年目	H21年 4年目	H22年 5年目	17年～22年 計	(参考) 数値目標
計								
減員		12	1	2	3	2	20	
増員		5	3	1	1	1	11	
差引		-7	2	-1	-2	-1	-9 (100 %)	-9
職員数	122	115	117	116	114	113	113	113

7 職員の勤務時間その他の勤務状況

1週間の正規 の勤務時間	1日の正規の 勤務時間	開始時間	終了時間	休憩時間	休息時間
40.0	8.0	8:30	17:30	1:00	—

8 職員の分限及び懲戒処分状況

(1) 分限処分状況

(平成20年度中)

	降任	免職	休職	降給	合計
勤務実績が良くない場合					0
心身の故障等のため					0

心 づ け 取 組 む 事 務 口		第2項第1号					0
職に必要な適格性を欠く場合	地公法第28条第1項第3号						0
職制、定数の改廃、予算の減少により廃職、過員を生じた場合	地公法第28条第1項第4号						0
刑事事件に関し起訴された場合	地公法第28条第2項第2号						0
条例で定める事由による場合	地公法第27条第2項						0
合 計			0	0	0	0	0

(2) 懲戒処分状況

(平成20年度中)

		戒告	減給	停職	免職	合計	訓告
法令に違反した場合	地公法第29条第1項第1号	0	0	0	0	0	0
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	地公法第29条第1項第2号	0	0	0	0	0	0
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	地公法第29条第1項第3号	0	0	0	0	0	0
合 計		0	0	0	0	0	0

9 職員のサービスの状況

職員の年次有給休暇の取得状況 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

総付与日数	総取得日数	職員数	平均取得日数	消化率
1,919 日	567 日	47 人	12.1 日	29.5 %

10 職員の研修及び勤務成績の評定状況

(1) 職員の研修状況 (平成21年度中)

ア 階層別研修 (こうち人づくり広域連合主催)

- ・ 採用5年目研修
受講者: 3名
- ・ 採用10年目研修
受講者: 6名
- ・ 管理職研修
受講者: 1名

イ 能力向上研修

- ・ 研修担当者研修
受講者: 1名
- ・ パソコン研修
受講者: 2名

ウ その他研修

- ・ 経営品質
「森林セラピープロジェクトチーム; 5人」講師 藤田光一氏
「環境モデル都市プロジェクトチーム; 5人」講師 藤田光一氏
- ・ 業務執行能力向上につながる研修
庶務関係職員及び係長
- ・ 管理職のメンタルヘルス研修 (高幡広域市町村事務組合主催)
受験者: 1名

(2) 勤務成績の評定状況

ア 定期昇給に伴う勤務成績の評定 (平成20年度定期昇給)

	人数 (人)	備 考
特に良好	3	
良 好	89	
不 良	15	

イ 勤勉手当 (平成20年6月、12月)

	6月（人）	12月（人）	備 考
特に良好	5	6	
良 好	94	91	
不 良	8	10	

ウ 条件付き採用職員

	人数（人）	備 考
良 好	0	
不 良	0	

1 1 職員の福祉及び利益の保護について

・財団法人 高知縣市町村共済組合への公費支出

平成20年度決算額：2, 087千円

会員数：102名

平成21年度予算額：2, 105千円

会員数：104名

該当事業

- ・永年勤続表彰
- ・保養施設利用助成
- ・人間ドッグ助成